



◆ 英EU離脱～メイ首相辞任表明+欧州議会選挙～



【メイ首相の党首辞任日は6月7日】

メイ首相が保守党党首及び首相からの辞任を表明したことを受け、早速『後任争い』が始まりました。次期首相には『10月末まで』という短期間でEU（欧州連合）離脱問題をまとめるという重責が課されます。また、欧州議会選挙では新興ポピュリズム政党『ブレグジット党』が首位となる見込みである等、国民の不満は高まる一方です。このような中、英国は不透明感が強い状況がまだまだ続くものと予想されます。

【メイ首相辞任表明】

2019年5月24日（現地時間）にメイ首相は緊急の記者会見を開き、6月7日に与党・保守党党首を辞任する意向を表明しました。なお、首相の座も後任が決まり次第、辞する予定です。

【次の首相は？決まるのはいつ？】

既に後任争いは始まっています。「EUと合意できなくとも10月末に離脱する」と明言しているジョンソン元外相を筆頭に、メイ首相の離脱合意案に抗議して辞任したラーブ前離脱担当相等、8人程度の名前が後任候補として挙がっている模様です。

党首選は3人以上が立候補した場合、投票を繰り返し、絞り込まれた候補2人での決選投票というプロセスを辿ります。そのため、実際に後任が決まるのは7月末の予定です。

【合意なき離脱の可能性再浮上】

次期首相には10月末までという短期間でEUからの離脱交渉をまとめるという重責が課されます。しかし、英国議会はこれまで3度も離脱協定案を否決する等、全く意思統一が図れていません。また、国民の不満も強まる一方です。5月23日に行われた欧州議会選挙の英国での投票では新興ポピュリズム（大衆迎合主義）政党でEUからの早期離脱を目指す『ブレグジット党』が30%を超える支持を集め首位となりました。

これ以上、離脱期日を延期することも難しい中、英国では『合意なき離脱』を選択する可能性が再浮上しており、英国は不透明感が強い状態がまだまだ続くものと考えられます。

【ご参考：英国以外の国における欧州議会選挙結果】

ドイツ（5月26日投票）

メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と大連立を組む社会民主党（SPD）が惨敗。メルケル首相の政権運営に影響も。

フランス（5月26日投票）

極右政党国民連合が首位政党に。

ギリシャ（5月26日投票）

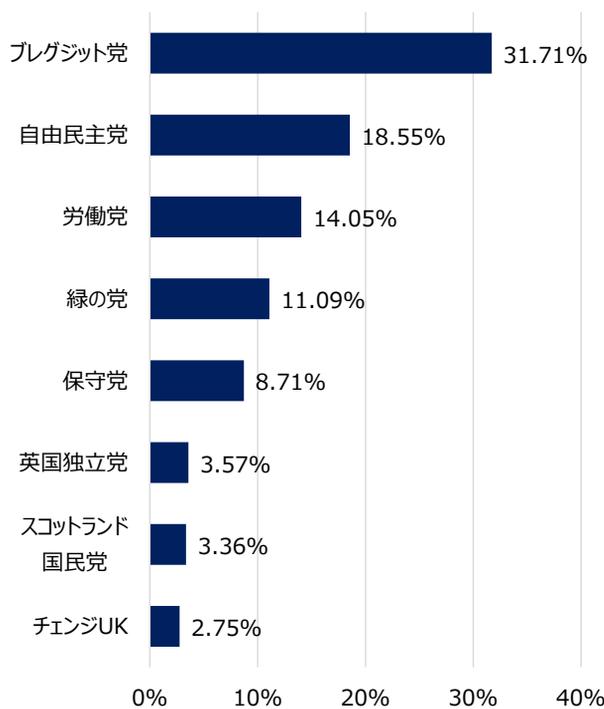
チプラス首相率いる与党・急進左派連合（SYRIZA）が敗北。10月までに予定されていた総選挙を、早ければ6月末にも前倒しする見込み。

出所：欧州議会、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

【英国における欧州議会選挙結果】

2019年5月23日投票



※ 欧州議会発表（現地時間2019年5月27日午前2時時点）。

※ 上位8政党を表示。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会